

特集

グローバル教養副専攻が目指すもの

日時：2018年12月21日（金）10：00～11：30
場所：タッカーホール別棟打合せ室

対談者



佐々木 一也

前全学共通カリキュラム運営センター部長／文学部教授

浅妻 章如

全学共通カリキュラム運営センター副部長／法学部教授



「グローバル教養副専攻」立ち上げの経緯

浅妻 「グローバル教養副専攻」とは、グローバルな視点に立った教養人の育成を目標としたプログラムです。2016年度以降入学者から、全学部学生が対象となっており、所属学部の専門性に加え、これからの社会で必要とされる、グローバルかつ多面的に物事を考える力を身に付けるため、興味・関心に沿って学部横断的に学んでいきます。私は今年度（2018年度）から全学共通カリキュラム運営センター（以下、全カリ運営センター）の副部長を拝命しています。まだ1年も経たないところで、ようやく全体像が見えてきたところです。本日は前全カリ運営センター部長の佐々木一也先生に、グローバル教養副専攻の立ち上げの経緯などを伺い、今後の展望について考える機会としたいと思います。まず、簡単に、全カリ運営センター部長（以下、全カリ部長）としての活動の概要をお教えいただけますでしょうか。

佐々木 私は2014～2017年度の4年間、全カリ部長を務めました。任期中にあった大きな仕事は主に2つあり、1つ目は「RIKKYO Learning Style」（学士課程統合力

リキュラム)に合わせ、全学共通カリキュラム(全学共通科目)(以下、全カリ)を再編成することでした。特に総合系科目の「学びの精神」はほとんど白紙の状態で、すぐに取り掛からなければならなかったのが、急いでアイデアを出し、立ち上げました。もうひとつがグローバル教養副専攻を立ち上げることでした。

浅妻先生には、私が部長であるとき、総合系科目の構想・運営チームメンバーを4年間お願いし、大変お世話になりました。今は副部長としてさらに重い責任で全カリを支えてくださっていますが、本日はよろしくお願ひいたします。

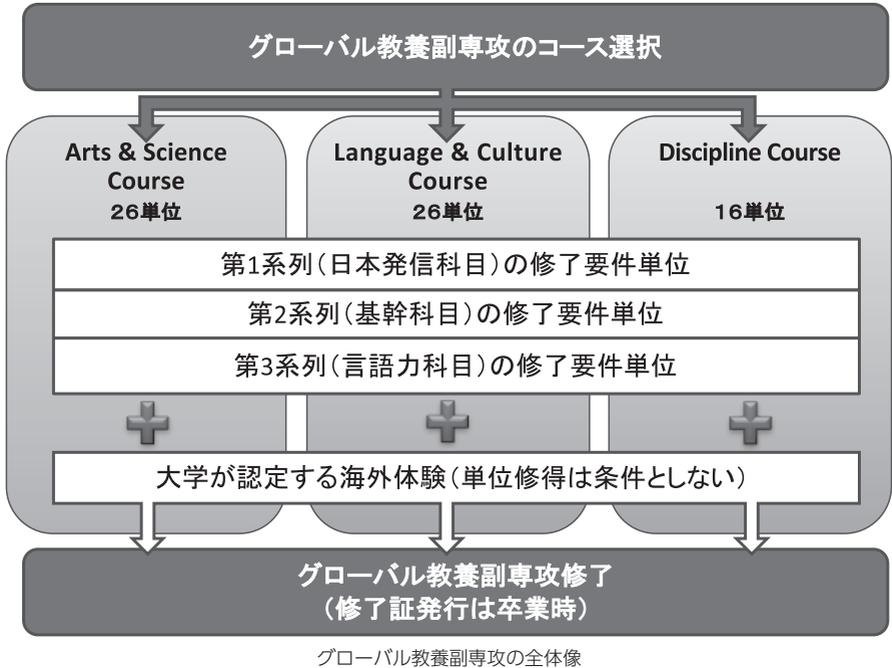
浅妻 よろしくお願ひいたします。それでは早速ですが、グローバル教養副専攻の立ち上げの経緯についてお教えください。

佐々木 立教大学は2014年の秋に文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援事業」(以下、TGU)に採択されました。この事業の構想調査には、全学を横断的にグローバル化する制度の提案がなされており、全学を横断する内容なので、全学部学生に科目を開いている全カリが設計していくことになったのです。この制度が全カリの総合系科目、言語系科目の学びの成果につなげられるようにすること、学部の教育との連携も円滑に行うこと、そしてまた、前総長の吉岡知哉先生(現名誉教授)が構想を温めていた「RIKKYO Learning Style」の中に位置付けること、といういくつかの条件をクリアしなければなりませんでした。

そうして2014年11月ごろに、グローバル教養副専攻のワーキンググループが作られました。2015年の3月にはおおよその方向性を出さなければならないという、かなりタイトなスケジュールでした。私は座長として、各方面からいただいた知恵を取りまとめながら作業を行いました。例えば、「海外体験を必須にするのかどうか」や「科目群をいくつ設けて、それぞれにどういう性格を与えるのか」、あるいは「どういうコースが考えられるか」などについて、おおよそのアイデアを提示し、それを全学的に検討していただきながら、了承いただいたという形です。

4月からはカリキュラムの具体化に着手しました。例えばグローバル教養副専攻には「第1系列(日本発信科目)」、「第2系列(基幹科目)」、「第3系列(言語力科目)」と「海外体験」という4つのカテゴリーを設けたのですが、それぞれどのような理念で、どういう科目を当てはめていくのかを、具体的に決める作業です。それから、どういうコースを設定するのかというのもあり、それについてもいろいろとアイデアを出しながら固めていきました。

最も議論したのは、「海外体験」をどのように位置付けるかということです。「海外体験」によって肌で感じた内容をそれまでの学習とつなげ、総合的にまとめて報告書をつくるというコンセプトで始まったのですが、学生に何をどこまでさせればいいのかは、難しい問題でした。また、グローバル教養副専攻が構想される前から、全カリでは、指定された言語系科目の単位を修得することで修了証が貰える「言語副専攻」という制度があ



りました。グローバル教養副専攻を具体化していく際、この言語副専攻を並列するという案もあったのですが、最終的に学生からの見え方なども考え、言語副専攻はグローバル教養副専攻のコースの一つに形を変えることになりました。これが「Language & Culture Course」です。そうしたこともあり、グローバル教養副専攻のコースが固まっていたのが 2015 年の秋から冬だったと思います。

2016 年になると、対象となる学生が入学してきたので、制度をアナウンスしはじめました。そんな形で今年度まで 3 年間やっているということです。

全学共通科目、特に総合系科目の特徴として、学年、学部、学科にかかわらず、その時々に関心に応じてランダムに科目を選択できることが挙げられます。科目が多岐に富んでおり、それが 1 週間の時間割の中にばらばらに配置されていて、幅広く選択できるのが学生たちにとっては魅力のようです。しかし、こうした状況だと、学生は「時間割に隙間ができてしまったから、ここに何か入れるものはないかな」という考え方で科目を選ぶ傾向が強い。もちろん空いた時間の範囲内で、関心のあるものを履修するのは悪いことではありませんが、それではやや無秩序な、相互の脈絡のない履修になってしまいます。

「RIKKYO Learning Style」で専門科目と全カリの科目を 1 年から 4 年まで並行履修

することは、幅広い教養や、大学を卒業したものとして当然身に付けるべき見識、思考力、判断力を総合的に伸ばすといった意味でもいいことです。また自分の専門が、他の分野とどのようにつながりうるのか、場合によっては、専門分野の知識によって処理できるものとできないものがあるかもしれない、そのようなことも、多様・多彩な他分野の科目と縦横無尽に接することによって自覚することができる利点があると思っています。

そこで「グローバル教養副専攻」を活用し、テーマごとにリストアップされた科目群を体系的に履修していくことで、自分が勉強していることの専門性、あるいは強い関心のあるテーマを多面的に理解してほしいと思います。その意味で、ばらばらな科目の履修から、ある種の一貫した履修へというコンセプトも考えました。

大学のグローバル化促進の背景

浅妻 前総長の吉岡先生は「グローバル化が大事」とおっしゃっていたのですが、それはTGUを見据えてのことだったのでしょうか。

佐々木 グローバル化、国際化は、平成に入る前から日本の大学に求められてきたことです。平成に入り、1990年代くらいから日本の経済は急速に停滞していきます。そんな中で、国際的に活躍できる人材を育てる必要があるという風潮になっていきました。もちろん、それまでも世界で活躍する方々はたくさんいました。それをより拡大する必要がでてきたということです。

国際化を拡大する必要があった背景には、昭和末期から平成生まれの学生たちの意識が内向きになり、「守りの意識」に変わってきたと各種社会調査などで言われるようになったことがあります。これは学生本人の意識だけではなく、親の意識も大きく関わっているように思われます。

今の学生たちの親御さんは50代が多いと思いますが、「守りの意識」が出てきたのは、それよりもっと前の1990年代から2000年ごろの学生の親御さんたちの世代だと思います。その方たちは、今では70代、80代で、いわゆる団塊の世代です。団塊の世代は、とにかく生きるためにはなんでもやるという感じで、国内でも社会をいろいろと引っ掻きまわしましたし、「24時間戦えますか」などといって外国に行ってもがむしゃらに働く、生きるためには戦わなければならない、という世代でした。1970年代、1980年代はその世代が活躍して、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とおだてられるまでもっていったのだと思います。

ところが1990年代に入るとバブルがはじけて国内経済は不調となり、自分たちの将来が心配になってきた。子どもたちにはもっと安定した生活をさせたい、危ないことはさせたくないという意識が強くなってきたのではないかと思います。子どもたちも敏感にそれに反応しているようです。今の学生を見ると、「親を超えていこう」というより、「親に褒められたい」という傾向を強く感じます。

アメリカへ留学する学生も減っています。韓国や中国からの留学生のほうが数が多くなっている。そんな中で国策として、今一度積極的に学生を海外に出す政策をやらなければならないという危機感があったのではないのでしょうか。それが文科省によるグローバル化促進の流れを加速させたのだと思います。

もともと立教は、チャニング・ムーア・ウィリアムズというアメリカ人宣教師がつくった学校で、聖書と英学を教えることが原点にあります。昔は「英語の立教」とも言われ、国際感覚豊かな大学でした。それが戦後設けられた「東京六大学」という格付けの中にやや安住し、それなりに優秀な学生が入学してきてくれて維持できていたわけです。しかし今後大学間の競争が激しくなる中、生き残っていくために何ができるかを考えたとき、やはり建学の精神に戻って学生にグローバルな感覚を身に付けさせることが、立教の核になると改めて見直したのだと思います。それで、当時、吉岡総長が国際化の方針を出され、申請したのが、この「スーパーグローバル大学創成支援事業」だったのだと思います。こうした改革は、立教大学としては当然やらなければならないことであつたと私も思っています。

浅妻 学生の「守りの意識」が強いのは親の意向なのでないかというお話ですが、私も立教大学に着任し、学生の雰囲気はこれまでの時代と何か違ってきているなと感じました。私は団塊ジュニア世代です。この世代は人口が多いせいも、どちらかという付和雷同はよくないという意識が強く、和を重んじる発想があまりないのですが、今の学生はその逆で、和を重んじる傾向がとて強いと感じています。また、アメリカへの留学生が減っているということですが、一方で、アメリカ以外への留学は増えているとも耳にします。その原因は、アメリカの留学費が格段に高いことにあるようです。立教もそうですが、日本全体としても、若い人は、結構目が外に向いているとも聞くので、ここをグローバル教養副専攻の海外体験につなげたいですね。

言語系と総合系、それぞれのコースと単位数

浅妻 ここまで、2016年までのご経験をお話しいただきましたが、次はグローバル教養副専攻のコースについてお話を伺いたと思います。全カリの科目を中心に組み立てたコースとして、言語系科目構想・運営チームが運営する科目を中心とした「Language & Culture Course」(以下、L & C コース)と、総合系科目構想・運営チームが運営する科目を中心とした「Arts & Science Course」(以下、A & S コース)があります。L & C コースは言語のスキルアップのような意識で設計されていて、A & S コースはもう少し幅広く国際社会を学んでいくという形です。コース設計の進め方は、それぞれのチームの教員が話し合っ設計を決めていく形だったのででしょうか。

佐々木 基本的にはそうですね。言語系と総合系の両方の会議に出るのは、全カリ部長

<テーマ> Global Citizenship *1

系列	科目	必要単位数
第1系列	F科目、J科目 *2	2単位以上
第2系列	「多彩な学び」の実践系指定科目から	4単位以上
	「多彩な学び」の第6カテゴリを中心とする指定科目から	6単位以上
	上記以外の「多彩な学び」(第1系列、第2系列の指定科目、コラボレーション科目、立教ゼミナール発展編を除く)	14単位以上
第3系列	F科目、言語系自由科目、学部等提供の海外実習系科目 (「海外体験」と兼ねることも可)	4単位以上
海外体験		認定
	修了に必要な総単位数	26単位

*1 Global Citizenship は、サービスマーケティングセンター、グローバル教育センターが提供する総合系科目を主に履修することで、地球規模での市民性の涵養を目指すテーマ。

*2 J科目は、日本語による日本研究科目。F科目は、外国語による日本研究科目。

Arts & Science Course 履修モデル

と全かり副部長だけです。部長と副部長は、意見を言うことはもちろんできますが、あくまでオブザーバーとして会議を見守る役割です。A & S コースは、総合系科目で勉強した知見を、外国へ行って試してほしいという意味合いが強い。でも外国語に自信がもてないと、海外に出ることに消極的になってしまうと思うのです。もちろん、まとまったテーマに沿って科目を履修することはとても大事なことで、それは進めてほしいし、その点はもっと宣伝してもいいのかなと思います。科目をランダムに取るのではなく、テーマに沿って取ると、「専門の勉強とのつながりで学びが深まる」、あるいは「卒業してから社会で生かせる」ともっと伝えていきたいですね。

総合系科目は、もう少し言語とのコラボレーションがあるとよろしいかなと思っています。言語とのコラボといっても、必ずしも授業を英語でやればいいということではありません。自分が考えていることを片言でもいいから、とにかく英語を使ってコミュニケーションして、「相手に通じた」という経験を少しでもさせることが重要なのではないかなと思うのです。それは総合系科目の中だけでやっても、なかなかうまくいきません。

コンテンツは日本語でしっかりと身に付けるとしても、その一部を、英語でもって自分で発信する場をつくること。これを言語の先生たちと、言語系科目の中で工夫してつくってもらえると、もっと効果的な授業になるのではないのでしょうか。

浅妻 グローバル教養副専攻の単位数はどうやって決めたのでしょうか。

<テーマ>Academic Studies in English

系列	科目	使用言語	必要単位数
第1系列	F科目*1、「Japanese Studies through English」	外国語	2単位
第2系列	英語の必修科目から6単位算入	英語	24単位
	「English Intensive」、「Lecture & Discussion」、「English Communication」から8単位以上 ①「英語海外文化研修」、学部提供英語科目、第3系列以外の英語自由科目*2		
第3系列	②TOEFL科目群、アカデミックスキル科目群、「University Lecture」、「Career Studies」など*2	英語	
海外体験	「英語海外文化研修」、大学主催の海外留学プログラム(グローバル教養副専攻Webサイトを参照。修得した単位は、第3系列の単位数に含める)	英語	認定
修了に必要な総単位数			26単位

*1 F科目は、外国語による日本研究科目。

*2 ①と②を合わせて6単位以上修得すること。

Language & Culture Course 履修モデル

佐々木 A & S コースと L & C コースは 26 単位、Discipline Course は 16 単位が修了に必要な単位数ですが、個人的には「副専攻」というからには、もう少し単位数を増やしたいところです。外部から見れば、「副専攻」といいながらも内容が薄いと見られてしまうかもしれません。他大学では、全学でなくても複数の学部にもまたがった共通のコース（副専攻）をつくっているところもありますが、そんなに多くの学生が参加していないし、規模も大きくないですよ。立教は毎年 4,000 人入学してくる学生の 4 学年分を対象にしているわけです。それらがみんな参加できる設定にしなければならないので、あまり多くの単位を設定してしまうと、学部によっては参加しにくくなってしまいます。

浅妻 これはグローバル教養副専攻に限った問題ではありませんが、日本の大学は単位数が多すぎて、学生は一つひとつの授業に対して予習や復習の時間を充分持てず、学びが深まらないという批判があるようです。先生はその点について、どうお考えでしょうか。

佐々木 卒業要件単位「124 単位」が多すぎるかどうかということについては、議論はあるとは思いますが。しかし、日本では「124 単位」の取り方を、当初単位数が定められたときの意図の通りやっていないということがあります。「124 単位」を 4 年で割ると、1 年間におよそ 30 単位を履修すれば卒業できます。

1年間に30単位ということは、1学期に15単位。1科目はだいたい2単位なので、1学期15単位ということは、科目数はおおよそ7.5科目ですよね。でも日本の学生は、4年次に就職活動があるため、3年間でおよそ120単位を取るという勢いで履修していきます。そのために日本の大学生は1つの科目の予習復習に時間が取れない。欧米の大学生たちが1週間に取る授業は5つとか、6つ、多くて7つ8つで、本来の単位制度が目指す学びのペースに沿っています。日本では4年間均等に学習できる環境がまずないので、単位数を減らせば問題が解決するというのではないと思います。

だから一刻も早く、就活制度を見直すべきです。学生や保護者にとっては経済的に不利益になるかもしれませんが、卒業後のギャップイヤー（進学や就職をしないで自由に過ごす時間）は必要だと思います。最近では、高校から大学までの間にギャップイヤーを過ごすのがいいという考え方もあるそうですが、大学を卒業してから社会に入るまでのギャップイヤーは、私は必須だと思っています。学生のときにちょっとだけ会社をのぞいてみて就職先を決めたって、ミスマッチは必ず起こります。新卒で入社した社員の3分の1が3年もすれば辞めてしまうという現象は、日本の大学生の就職活動の習慣の弊害なのではないかと思っています。この習慣さえ正せば、4年間で124単位を取ることは、そんなに難しいことではないと思います。

グローバル教養副専攻を就職活動に生かしてほしい

浅妻 就職活動のお話が出ましたが、グローバル教養副専攻も、就活のアピールに使えばと考えているところがあります。グローバル教養副専攻と就活との関係で、ほかに気になることはございますでしょうか。

佐々木 グローバル教養副専攻は必修ではなく、プラスアルファで取るもので、自らなんらかの考えをもって選び、主体的に学習していくという趣旨のものです。当然、グローバル教養副専攻を通して見識を身に付けた学生については、普通の学生とは違うのだ、という目印をつけてあげるべきだという考え方があります。修了証を総長名で出し、学位記にも記すべきではないかという意見が出たこともあります。

浅妻 グローバル教養副専攻の仕組みが、学生にとって、企業に就職する道を切り拓くきっかけになるといいですね。大学でやってきた学びの成果を示しやすいし、企業にとっても分かりやすいと思います。

佐々木 広い視野を持ち、バランス感覚を磨くという意味でも、グローバル教養副専攻のような横の連携のある学びは、就職活動に役に立つと思います。専門知識だけを持っていても、その知識を相対化したり、上手に使ったりしなければ、複雑な課題に取り組むことができません。さまざまな方面へ関心やスキルを伸ばしていくことによって、あ

らゆることをバランスよく処理できる能力が身に付きます。そうしたことを学生にも自覚してもらい、グローバル教養副専攻にもっと積極的に参加してもらえるといいなと思っています。

浅妻 企業の方と話していると、最近の学生はアルバイトでリーダーをやったとか、部活動で部長だったなどという話ばかりで、「勉学のアピールが足りない」と聞きます。最近の学生が、やたらアルバイト経験についてアピールすることは、就職活動に重きを置くにしても筋違いのアピールであるように感じられます。なぜ学生と企業の間で、そうしたミスマッチが起きるのでしょうか。学生が企業の求めているものを提示できなくなっているのはどうしてなのか、何かお考えはございますか。

佐々木 企業が何を求めているか、学生にはよく分からないのではないかと思います。というのは、企業は学生に求める資質を、「主体性があること」とか「創造性があること」、「コミュニケーション能力があること」と言っていますが、具体的な内容は学生が考えなければなりません。

それと企業が学業をどう評価するかというのも、まったく分からないのが実情です。学業に取り組んでいる学生は真面目だし、頭もある程度働かし、困難を耐えて我慢して、地道に粘り強く乗り越えていく力があるのだと思ってくれればいいのですが……。

もう半世紀近く前、私も就活をやったことがあります。ある会社に内定をもらってまず言われたのは「大学で習ったことは、役に立たないから忘れる」ということ。全部新しく会社が教えてやるから、というのがその当時の会社の方針でした。当時はまだ終身雇用の考え方があり、社員は自分のところでしっかり研修をして育てるという感じでした。今は育てても引き抜かれるかもしれないし、すぐに辞めてしまうかもしれない。ですから、今は大学で習ったものを忘れるとは言われなと思います。むしろ大学で習ったことで使えるものは使ってほしいと言うようになっています。

学生時代に一度は海外に出る体験を

浅妻 グローバル教養副専攻は就活のためにあるわけではありませんが、就活にあたって、グローバル教養副専攻で4年間の勉強を見つめ直したり、海外体験をアピールできたりすればいいなとは思っています。先生はそのあたり、アピールになりそうと思われますか。

佐々木 立教大学に入ったら、一度は海外に出て何かやるものだ、というふうにしたいですね。まず、そうした気風を醸成することが大事だと思うので、各所でやっていただきたいですね。どこか1カ所だけで旗を振っていてもなかなか広がらないので。個々の学部学科の先生たちがもう少し関心を持ち、「こういうコースや科目があって、自分

の授業と連携して学びを深めていくことができるから、余裕があったらぜひ取りなさい]「海外体験は非常に有効だから参加してきなさい」などと指導をしてくださるとありがたいですね。立教の先生は海外体験がある方がほとんどです。ご自身の体験も踏まえて、意味のある海外体験というものを学生に提示し、推奨していただけるといいと思います。全力りに不足しているのは、そうした学部との協力関係です。国際化への取り組み方は、学部学科によって随分違います。

浅妻 法学部でもだいたい「国際」と付くのは応用科目で、学ぶにはハードルが高いと感じます。例えば私は租税法を教えています。国際課税については司法試験でも出題範囲外になっています。ただ一方で、実際に租税法の中でどういう仕事をやるかということ、国際課税が半分くらいあるんですね。例えば論文集をつくるので先生や弁護士の方に論文を書いてもらおうとなったとき、半分くらいの方が国際課税について書きたいとおっしゃる。つまり実際は国際的な仕事は多いのですが、教えるときはやはり基礎からということで、国際云々は応用科目という位置付けになってしまうのです。それは法学の特殊性なのかもしれませんが、他の学問ではどうでしょうか。

佐々木 経済学部などで貿易をやるとなれば、外国との関係には、敏感になるのではないのでしょうか。国内だけの経済というのはありえないわけですし。法学の場合は、どうしても国によって法律が違いますし、まず日本の法の制度をしっかりと身に付ける必要はあると思います。

浅妻 私は一橋大学の大学院で、英語を母語としない留学生に租税法を教えることがありますが、お互いに拙い英語でもちゃんと意思が通じるので不思議ですね。日本の大学生は、英語なり先生なりに対して身構えてしまっているようです。それは英語が話せるかどうか以前の問題のような気がします。

佐々木 日本人は、英語でコミュニケーションをしようとするとき、非常に構えてしまうところがあります。英語ができないのではなく、表現する勇気がないというのでしょうか。それは学生だけではなく、私たち日本人に共通した振る舞い方なのではないのでしょうか。

日本の社会の中では周囲との関係が大事で、その中で自分の位置付けをしていきます。これは哲学的な考え方ですが、ヨーロッパだと、超越的な神様もしくは合理性とか社会のルールとか、誰もが共通して持っている論理性がある。そこにアクセスすれば、「これは正しい」と確信がもてる基準があるんです。他の人がどう言おうと、「これは正しいのだ」とお互いに主張し合いながら、よりよい解決策を見つけていくのだと思いますが、日本では違います。日本人は横を見て自分の位置を確認するくせがあるので、他の人と違うことを表現しにくく、それで基本的に黙っているのが無難だという態度が染み

付いてしまうのです。これは小学校くらいのときから、クラスの中で生き抜くために自然に身に付いてしまうものです。こうした文化は、中国や韓国とも違う、日本独特のもので。中国や韓国の方はきちんと自分の意見を主張します。それは共通して儒教社会だからというより、もっと違うものが彼らの行動原理としてあるからだと思います。

私もドイツに行ったときに経験しましたが、下手なドイツ語でも内容がありそうなら、相手は一生懸命聞いてくれます。話す内容にいかに関心をもってもらえるかというのが大事です。でも日本人は、流ちょうにしゃべらないとばかにされるのではないかと、ばかにされたら恥ずかしい、と考える傾向が強い。そのあたりの意識を海外体験を通して変えていてもらいたいと思います。

浅妻 少し恥をかいたくらいで、別に命を取られるわけじゃないのだから、と。

佐々木 そうですね (笑)。

浅妻 佐々木先生、本日はグローバル教養副専攻の経緯にはじまり、たくさんのことを教えてくださり、ありがとうございました。グローバル教養副専攻の内容については、残念ながら学生にはまだうまく届いていないようで、登録者数は現在 291 人 (2018 年 12 月 20 日現在) という状況です。

就職活動の環境や、英語を話す勇気をもてない文化的な背景などの問題はありますが、学生がちょっと恥をかきながらも英語や外国語を使う勇気をもてるような企画を、考えてみたいと思います。そして、グローバル教養副専攻を、もっとうまくアピールしていきたいと思います。

佐々木 そうですね。皆さんが苦勞してつくってくださった制度なので、少しでもうまく回ってほしいなと思っています。

浅妻 本日はありがとうございました。

Introduction to “Discipline Course”

テーマ 1 : Teaching Japanese as a Foreign Language (日本語教育学)

Teaching Japanese as a Foreign Language : 「これから」を拓く学生に

昨年終わりに入管法が改正され、学生たちは、今後、日本国内でもさらに多くの外国人と向き合う時代を生きていくことがはっきりとしてきました。日本語教員養成・研修のありかたも、国レベルで鋭意見直しが進んでいます。その報告書から見える日本語教員に求められる資質(知識、技能、態度)は、決して「日本語教育」にとどまりません。これからの時代を生きる人材に共通に求められるものが多くあります。

このコースでは第3系列/海外体験の「海外インターンシップ(CIC)」で海外の日本語教育の現場に入って実践することを一つの目標に据えて、外国語として日本語を教えるための方法、教材作成法、教室管理、学習者特性による日本語教育などについて実践的に学びます。実践に向かう第1系列、第2系列での学習と、第3系列での実践を通じた学習を、学生自らが「これから」を拓く力に変えていくようにと考えています。

<テーマ>Teaching Japanese as a Foreign Language *1,*2

系列	科目	使用言語	必要単位数
第1系列	Japan Study Program A, C, D	日本語	4単位
第2系列	日本語学概論A, B 日本語学特論 日本語教授法A, B	日本語	10単位
第3系列	海外インターンシップ(CIC) *3	外国語	2単位
海外体験	海外インターンシップ(CIC) *3 (修得した単位は、第3系列の単位数に含める)	外国語	認定
修了に必要な総単位数			16単位

*1 異文化コミュニケーション学部に所属する学生は、Teaching Japanese as a Foreign Languageをテーマ登録することはできない。

*2 外国人留学生在が、Teaching Japanese as a Foreign Languageをテーマ登録する場合は、日本語プレACEMENTテストでJ8以上であることが必要。

*3 「海外インターンシップ(CIC)」の履修にあたっては、日本語学概論A, B、日本語教授法A, Bの単位修得済であることが履修資格となる。

履修モデル

海外の教育機関での日本語教育インターンシップ

海外で日本語教育の現場に立つ機会を持つからこそ得られる出会い、気づき、学びの

可能性はいくつもあります。2018年度の「海外インターンシップ (CIC)」はモンゴル、台湾、中国の3カ所で展開しました。当初の目的、つまり海外の教育事情や学習者の背景・ニーズに対する理解を深め、教員との協働や学習者や現地教員との接触の中で、これからの日本語教育の動向と可能性について考えるといったことは、それぞれの実践で一定程度達成できたことを確認しました。これに加えて、学生自身が実習前には想定していなかったような気付きや学びが観察されました。例えば、日本語教育プログラムの教員の専門が近代文学、古典文学、東アジア研究、日本語教育などさまざまであることを知り、自身の専門性について改めて考える機会になったとともに、海外の現場で活躍する日本語母語の教員と接触する中で、海外で働くことや生きていくことについて具体的に考える機会にもなりました。また、キャンパスの中に、人文社会系、社会科学系、自然科学系などのさまざまな分野があることの意義について考えるなどの機会にもなっていました。

「立教の学生、いいですね！」という言葉をいただいて、自身の底力に気付く場面もありました。これらは学習者と向き合うための学びの積み重ねをもって、現場に臨んだからこそ得られた経験でもあると思います。

日本語教育に関心がある学生はもちろん、日本の社会や文化に関する情報を発信することに関心がある学生、海外で生きていくことに関心がある学生、外国人としっかり向き合う時間を持ち、これからの自分について考えてみようという学生にぜひ挑戦してほしいと思います。



モンゴル文化教育大で

テーマ2：Data Science（データサイエンス）

いま求められるデータ活用力

「Data Science」は、各学部の専攻分野で学んだことを、グローバル化の進んだ社

会におけるさまざまな場面で生かすためのスキルを養成する副専攻です。具体的には社会に存在する膨大な情報の中から、必要なデータを自在に組み合わせて分析し、新たな価値を創出するための力を身に付けることを目指します。

<テーマ> Data Science (データサイエンス)

系列	科目	使用言語	必要単位数	
第1系列	全学共通科目「社会調査入門」、 「社会調査の技法」、学部展開科目 *1	日本語	4単位以上	
第2系列	(2-1)基礎科目 全学共通科目「データ分析入門」、 「データの科学」、「数学の世界」、 学部展開科目 *1	(2-2)先端科目 全学共通科目「多変量解析入門」、 「統計情報で社会・経済を診断す る」、学部展開科目 *1	日本語	8単位以上 *2
第3系列	(3-1)基礎科目 全学共通科目「Introduction to Statistics 1、2」	(3-2)先端科目	英語	
海外体験	Arts & Science Courseの海外体験に準ずる	外国語	認定	
修了に必要な総単位数			16単位	

- *1 学部展開科目における履修条件(他学部履修の可否、先修規定等)は、科目設置学部の履修規定等に基づく。
*2 第2系列および第3系列の基礎科目(区分2-1、3-1)から4単位以上、第2系列および第3系列の先端科目(区分2-2、3-2)から4単位以上をそれぞれ修得すること。

履修モデル

データサイエンス力が活用できる仕事

いま、多くの企業で高度なデータ分析能力を持った人材が求められています。経済産業省の推計によると、IT人材は2015年時点で17万人不足しています。さらに2030年には需要が拡大し、最大で約79万人不足する見込みです。

データサイエンスで学んだことは、企業において即戦力として求められるスキルに直結するでしょう。例えば、ある企業に眠っている膨大な「顧客データ」単独では、新商品の開発に結び付きません。しかし、そのデータに「気象情報」や「過去の売り上げデータ」、あるいは「SNSの書き込みデータ」を組み合わせ、分析することにより、新商品の開発や効果的なマーケティング戦略を打ち出すことができるようになります。そのため、ITスキルや統計的分析力、一見無関係に見えるあらゆる情報間の関係を探るすどい嗅覚など、自らの専門性を活かした幅広い知識が求められます。そのような力はグローバルに展開する企業においては必須能力と考えられており、企業はそのような人材を必要としているのです。